

キャンパスは東京・副都心

秦野 眞 ●立正大学産業経営研究所長



東京都品川区大崎

本学は、品川区大崎と東京都の北西に接する埼玉県の熊谷市の二つのキャンパスをもつ。大崎キャンパスは、JR山手線五反田駅と大崎駅の間、いずれの駅からも十分の徒歩圏内である。JR大崎駅からキャンパス正門までをたどれば、まず整備と開発がいま進む大崎駅西口から、目黒川と平行して走る山手通りを左折、高層ビルに沿って峰原坂の上り口まで進み、戸越とごしに続くこの緩やかな坂をわずかに上ると谷山ヶ丘のキャンパス正門に着く。

『立正大学の百二十年』によれば、明治三十四（一九〇二）年十月、東京府下荏原郡大崎村谷山ヶ丘と呼ばれる土地三二一三坪を八九四〇円で購入したとあり、また『品川区史』は「北は目黒川の向こうに山の手の台地をのぞみ、東は品川の沖合いを一望できる景勝の地であり、教学の府としてふさわしい環境をもっていた」と当時を描いている。

●多様な顔をもつ街品川

昭和二十二（一九四七）年「地方自治法」公布後、旧荏原区との合併により誕生したのが現在の品川区である。品川区は都の東南部に位置し、武蔵野台地とその東側にある低地

及び埋め立ち地からなる。面積は約二十三平方キロメートル、人口三十三万人強である。品川区は大きく五つの地域に分けることができる。日本考古学発祥の地で古代の大森貝塚を史跡にもつ南東部の大井地域。中世には品川湊、江戸期にあつては品川宿として栄えた東京の玄関としての品川地域。また南西部にあつて住宅地、商業地として発展する荏原地域。近年、埋め立て地として、新たな街づくりが進む八潮地域。そしてわが街大崎地域である。

●目黒川と京浜工業地帯の形成

大崎地域は、地区内を東西に走る目黒川を挟む南北の高台一帯を指す。大崎の地名が現れるのは江戸初期であるが、後期の史料によれば、鳥の生餌としてのケラ虫、薬用の蛙、ヨモギ、タンポポ等を江戸城に献上するよう、大崎の農民に命じられたとある。当時の大崎地域は江戸御府内との境界、さまざまな作物を供給する農村地帯であつた。

明治に入り、農地とわずかばかりの工場が点在する大崎地域は、日清・日露並びに第一次大戦のちに様相を一変する。資料によれば、明治四十二（一九〇九）年を一〇〇とす



る大崎町の人口は大正七（一九一八）年には二六八と増加している。明らかに、目黒川沿いを中心とする大崎地区への工場進出による人口の流入が主な理由である。

本学キャンパスの西門の右手に、民家と構内を画するレンガの壁がある。一つ一つに、SINAGAWAの文字が刻まれているこの薄紅色のレンガは、明治二十（一八八七）年、日本初の本格的な耐火レンガを製造した品川白煉瓦製造所のレンガであり、産業遺産である。

『品川区史』によれば、目黒川河口からその沿岸の区内に

は、ガラス、毛織物、薬品、精密機械等々の業種でわが国の先駆けとなる企業、製造所が数多く存在する。大崎地域内に限定しても明治四十五（一九二〇）年に開業した三相誘導電動機の明電舎、大正三

（一九一四）年に海軍の下請け工場として兵器部品の製造から出発した日本精工などがあり、工業用ポンプの荏原製作所は大正九（一九二〇）年に現在の大崎駅近くに工場用地八千坪を購入している。その他、明治末期から大正初期にかけての大崎地域における、企業、工場あるいは事業所の設置は枚挙にいとまがない。目黒川を中心とする大崎地域は、京浜工業地帯形成の原点だと言ってもよい。

●副都心大崎と都市型大学

昭和五十七（一九八二）年、都の長期計画で副都心に指定され、開発と整備がいまも進む大崎駅東口周辺と現在の目黒川の様子は写真のとおりである。

昭和五十九（一九八四）年に着手されたこの事業は、オフィスのみならずショッピング施設や文化施設、ホテル等の複合的なゾーンとして「大崎ニューシティ」「大崎ゲートシティ」の二つの新しい街を完成させた。その後、大崎駅西口の明電舎跡地には第三の街「シンクパーク」が完成、「緑と風を呼ぶ」目黒川の環境整備と合わせ、都内で最も注目される地域である。

都市型大学にとって、堀で囲われたキャンパスがすべてではない。学生にとってはそこで学び、アルバイトをし、楽しむ場（地域）こそ重要であろう。本学においては、産学官推進センターの設立を契機に、歴史的文化遗产と大中小の企業に囲まれたこの品川大崎で、「地域（わが街）とともに生きる新たな大学」像を模索している。

甲斐の国・今昔物語

山口 勝弘 ●山梨英和大学教授

山梨県甲府市



甲府市は山梨県の県庁所在地で、一八八九（明治二十二年）年に発足し、来年市制百二十年を迎える。その前身は、一五一九年武田氏によって開創され、甲斐の府中（政治の中心地）と呼ばれ、後日「甲府」と名づけられた。今日でも地元では甲斐の国という愛称がよく使われる。

甲府市の郊外、釜無川のほとりに「信玄堤」がある。甲府盆地はいくつもの川の合流地であり、信玄の時代に水害対策として当時の最先端の土木技術を駆使して造られたもので、四月になるとその土手沿いは桜並木を散策する人でにぎわう。駅の北側にある「武田神社」は、一九一九年に創建された武田家三代の屋敷跡で、年間を通して多くの参拝客が訪れている。単なる神社ではなく、今日でも庶民文化を語るときには欠かせない精神風土の基地になっている。この辺りは、江戸時代末期の甲府城下の町割りに基づいて名づけられた町名が多く残っている。

「昇仙峡」は、かつての水晶の産地としても知られており、百四十年前金峰山から産出された水晶の加工技術が、今日、甲府市が世

界屈指の宝飾産業の町になった基盤になっている。

このように、信玄時代の所産がいろいろな面でいまに生きているのを感じることができ。ちなみに地元では、決して「信玄」と呼び捨てにはせず「信玄公」と呼ぶが、そんなところにも今昔の融合をかいま見ることができ。

山梨英和学院は、一八八九年にカナダの宣教師団（カナダ・メソヂスト協会）の協力のもとに甲府の地に設立され、間もなく創立百二十周年を迎える。一九四〇年から十八年間、当時の社会状況の中で「英和」から「栄和」と改名を余儀なくされたが（後日、「英和」に復活）、今日まで一貫して地に根ざした教育活動を実践してきたことが、地域社会の人々の信頼を獲得することにつながっている。この過程は、甲府盆地の百年の歴史のページを担ってきている。現在、幼稚園、中学・高校、そして三十六年間の短期大学時代を基礎に大学（四年制）及び大学院（臨床心理学専攻）を開設している。ぶどう畑に囲まれている落ち着いたキャンパスで、若者たちが自己を見



失うことなく着実に研鑽を積んでいる。

ヘレン・ケラーとサリバン先生の物語は、教育学や人間学、また映画や偉人伝として幅広く取り上げられている。大学のすぐ近くにある「万力公園・万葉の森」は、同じ重複障害の児童の日本版治療教育の発祥の地である。笛吹川のほとりに広がる園内の一画にかつて山梨県立盲ろう啞学校があり、校

長として赴任してきた堀江貞尚が一九四八年に重複障害児の治療教育実践に取り組んだが、ここが一九七〇年までは日本で唯一の実践の場であった。

大学から車で五分の所に「笛吹市春日居町郷土館・小川正子記念館」がある。当地で生まれた女医小川正子がハンセン病患者救済活動に尽くした生涯（一九〇二〜四三）に接する

ことができる。救らい活動は明治になって内外の宗教家、特に外国人宗教家によって始められたが、日本人では一九〇七年に身延深敬病院（山梨県身延山）で、日蓮宗僧侶の綱龍龍妙が取り組んでいた。一九三二年から長島愛生園（岡山県）に奉職した小川正子の救らい活動は、一九四一年に封切られた映画「小島の春」監督豊田四郎）の中で多くの人々に伝えられた。明治から昭和にかけて二人による救らい活動が甲府の地で展開されていた。

その他、雑学ではあるが興味深い事柄がいくつかある。甲府市はぶどう酒（ワイン）と麦酒（ビール）の醸造が日本で最初に手がけられた場所である。甲府の町にはこの間まで、直角に交わらない交差点が点在していた。信玄時代の名残で、敵に攻め込まれたときに身を隠す場所をつくるために、意図的に設計されたと言われている。また、この地には「無尽」という組織があり、これは山梨独特の昔から続いている庶民の相互扶助のシステムで、同級・同窓、郷里、趣味等々、いろいろな単位で構成される私的集団を指し、地域での諸活動を推進するうえで無視できない人的資源になっている。

最後に、このような精神風土の中で、多くの人々が、そして今と昔を融合させながら地域社会で共生していることを想像していただけると、また別の景色が見えてくるかもしれない。来甲の折は、ぶらっと本学にもお立ち寄りください。ワインの一杯ぐらいは何とか用意します。

文化マネジメントの人材育成

石崎 晴己 ● 青山学院大学総合文化政策学部長

一 「文化の世紀」

二十一世紀は「文化の世紀」と言われる。二十世紀までは、いわゆるパワー（国力）の決定的要素は経済力であり、国力というものの直接的顕現である軍事力そのものも、結局は経済力に依存していた。しかし現在、経済力そのものが、大幅に文化の力に依存するようになっていいる。近年、アニメ、漫画、ゲーム、映画、現代美術、音楽などの日本発のポップカルチャーないしメディアコンテンツが世界中で受け入れられ、「ジャパン・クール」という言葉が生まれているのが、その代表的な例であるが、経済の中で文化産業が占める割合が増大しつつあるだけでなく、ITをはじめとして、産業のあらゆる分野で、発想力・デザイン力としての文化力が、決定的役割を果たすようになっていいる。

こうした文化力の重要性をつとに指摘したのは、ハーヴァードのジョセフ・ナイ教授である。彼の「ソフト・パワー」論は、自国の文化が世界に浸透することによって、自国の価値観を他国に受け入れさせ共有させることによって、他国との協調を生み出す「ソフト」な力を強調するものであり、多

少「文化帝国主義」的危険を内包しないではないが、世界の「パワー・ポリテイクス」が、結局は価値観をいかに受け入れさせるかという闘争から成り立っていたことを、改めて暴露してくれた。

例えば現在、いわゆる日本食ブームが世界を席卷しているが、日本食（そのマナーも含めて）とともに日本的な味覚、感性、対人関係、価値観が、世界に広まっているはずである。しかしまた、日本食はこの過程で、それぞれの国、それぞれの土地の感性や価値観に合わせて、微妙に姿を変えているはずでもある。

こうしてあらゆる面で二十一世紀に人間の活動の最も重要な要素となるはずの文化の創造に携わり、文化を海外に発信することができる人材、その意味で、二十一世紀に最も必要とされる人材、二十一世紀をリードする人材を育成することが、わが総合文化政策学部（以下、本学部）の目的である。

二 文化のマネジメント

とはいえ本学部は、文化創造者としての芸術家の養成機関ではない。文化創造者の創造が可能になるための財政的・社



会的・法制的環境を整え、その創造物が社会に受け入れられ、評価され、普及・流通する過程のあらゆる段階、あらゆる局面に介在する人材、つまり文化のマネジメントないしプロデュース活動に携わる人材を養成しようとするものである。

そうした人材は、文化・芸術を味わいその価値を見抜くだけの感性・審美眼を備えている必要があるだけでなく、芸術家が文化創造を行うのに必要な資金の調達や文化政策物の流通・消費にかかわる財政的・会計的知識や、その事業化のための市場調査・分析のノウハウなどを含むマーケティング戦略の知識、さらには、近年ますます厳格さを増している知的財産権関連法規をはじめとする法律の知識等々の、社会科学系の多様な能力・知識も要求され、それに加えて、世界の全体的趨勢（必ずしも文化的趨勢に限らず）と人類の価値観と人間観そのものの動向を理解し解釈する能力も不可欠であろう。つまり、文化・芸術にも秀でているが、金の計算にも強く、法律にも詳しい人間、ということになる。

こうしたところから、本学部で学ぶ者は、人文科学系と社会科学系の二つの分野の学問を学ぶことになるのであり、本学部は、人文科学と社会科学の双方にまたがり、この二つを総合する学問体系に立脚するということになる。

三 カリキュラム——人文科学と社会科学の総合

以上のコンセプトから、以下に具体的に述べる本学部の特

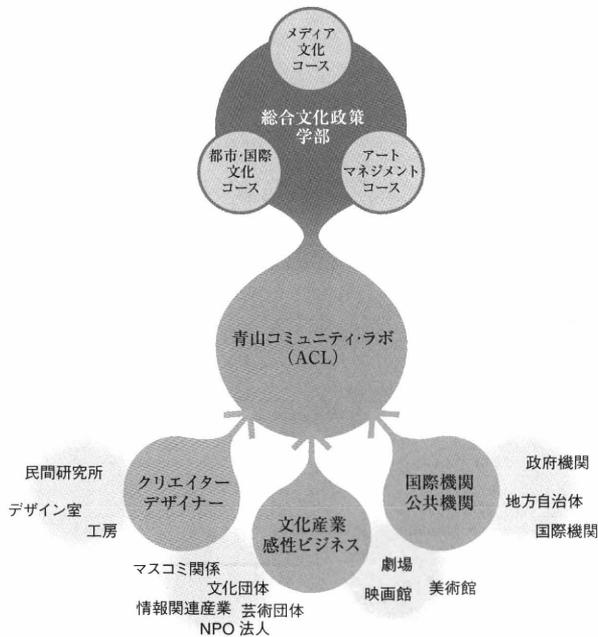
徴あるカリキュラム体系は由来する。

青山学院大学は、独自の全学共通教育システム「青山スタンダード」をもっており、通常、学生は一・二年次においてこれを履修するが、本学部においては、これを一年次のみで履修させ、二年次よりただちに専門科目の履修に進ませる。

本大学は、東京・青山と神奈川・相模原にキャンパスをもち、相模原キャンパスは、ここで全課程を履修する理工学部以外については、青山スタンダードの履修にあてられている。したがって理工学部以外の人文・社会科学系学部の中で、本学部の学生のみは、基本的に一年次で相模原への通学を終え、二年次より青山キャンパスに通うことになる。

一年次については、この青山スタンダードのほかに、専門基礎科目も配置されている。それは「メディア文化概論」「都市・国際文化概論」「アートマネジメント概論」「文化創造入門」（以上四科目は必修）、「ACL入門」という五科目の「基本科目」と、それぞれ二科目を擁するA群、B群、C群の三つの科目群からなる。「メディア文化概論」以下の三科目は、後述する三コース（メディア文化コース、都市・国際文化コース、アートマネジメント・コース）に対応し、それへの導入を果たすものである。「文化創造入門」は、本学部が確立することを目指す「総合文化政策学」への入門科目であり、複数の専任教員が講義を分担する。「ACL入門」については後述する。

二年次から始まる専門科目は、専門共通科目、コース科目、



演習科目の三つのカテゴリーに分かれるが、まずコース科目について述べるのが適切であろう。専門教育課程には、将来の進路を踏まえた三つのコース、メディア文化コース、都市・国際文化コース、アートマネジメント・コースが置かれる。これらのコースは、閉鎖的な下位単位ではなく、文化・芸術科目を職業的進路に応じて分類・整理した推奨履修科目群、ないし科目履修モデル、と言うべきものであり、学生はこの

モデルを目印としつつ、自分のニーズと関心に合わせて、自由に他のコースに属する科目を履修することができる。この三コースは、いずれも本学部が養成しようとする人材に対応する。すなわち、それぞれ以下のような進路を想定するわけである。

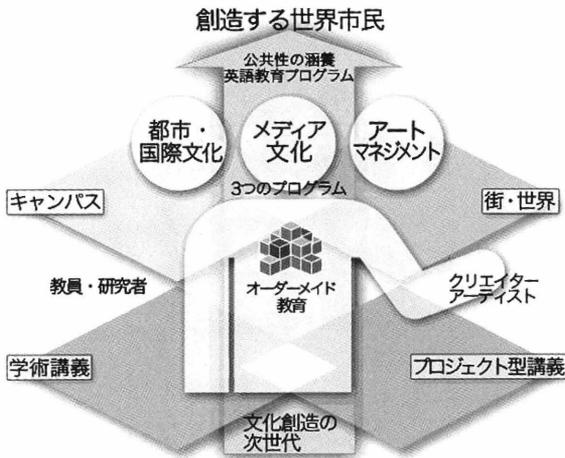
メディア文化コース 雑誌・書籍の編集者、つまり出版社の編集部員、ラジオ・テレビのディレクターやプロデューサー、映画、演劇、音楽のプロデューサー、あるいは音楽やゲームなどのITコンテンツのディレクター・プロデューサーなど、活字、音声・映像、ITというあらゆるメディアに携わる者。

都市・国際文化コース 都市計画や都市内小地域の開発・再編活動、いわゆる「町おこし」「村おこし」といった地域の文化振興・再生計画の立案・実施、さらに国際的な文化交流に携わる者。

アートマネジメント・コース 主に造形芸術の評価・管理・普及・交流などに携わる者、具体的には、美術館・博物館の学芸員、美術展等の企画・運営を行うキュレーター、企業メセナの担当者、文化団体の職員、NPOや国ないし自治体で文化に携わる職員。

これに対して専門共通科目は、こうしたコースに編成されない科目群であり、A群（政策マネジメント分野）、B群（文化総合分野）、C群（パースペクティブ分野）に分かれる。前

述したように、本学部が涵養しようとする能力・素養は、①文化・芸術分野、②社会科学分野にまたがり、さらに③世界と人類の動向を見通す力も加わるわけだが、A群は、文化・芸術のプロデュース、マネジメント、事業化のための実践的知識を養うための、社会科学分野に属する科目からなり、B群は、文化・芸術分野のうち、コース科目に編成されない、より一般的な科目とすることができよう。C群は、③の能力・素養を養うための、いわば哲学・思想・世界観的科目の集ま



りである。

四 アカデミックな知と 実践知のクロスオーバー

本学部のカリキュラムのもう一つの特色は、実践的な要素を大幅に盛り込む点にある。本大学が位置する東京・青山界隈は、美術館等の文化施設、文化団体、文化産業の拠点、アトリエ・工房を多数擁する世界有数のクリエイティブな街であり、多くの第一線のクリエイターたちが日々活動を展開している。この地の利を生かして、本学部は、学部附置の教育研究プロジェクト機関「青山コミュニティ・ラボ（ACL）」を開設する。ACLそれ自体は、青山周辺を拠点とするさまざまなクリエイターや文化機関・文化産業が交流・連携してつくり出す文化コミュニティの核となることを目指すものだが、そうした学術外の実践的文化創造活動と、大学的教育研究活動との融合の場であることが、この機関の本質的特徴となる。すなわち、文化創造の現場と大学的知との交流・融合である。

具体的には、一流の学者、クリエイターをアドバイザーにお願いし、ACLの運営に参画していただく。また青山周辺に拠点を置くクリエイターや文化機関・文化産業に協力機関として登録していただく。アドバイザーと本学部教員は、これらの協力機関の協力を得て、ACLの枠内で教育研究プロ

プロジェクトを立ち上げることになるが、そのプロジェクトには学生の参加の道が開かれている。これに参加する学生は、プロジェクトが協力機関と協力して推進する各種の催しに参加したり、協力機関の創造活動の現場にインターンの参画することもありうるが、そうした活動が学部の授業の単位として認められるのである。

これを学部のカリキュラムの側から整理してみるなら、学生は一年次に「ACL入門」を受講し、ACLのあり方について手ほどきを受けたのち、まずコースごとに置かれる一般講義・特別講義のペア科目（「メディア文化論」「エリア文化論」「芸術文化論」）を履修する。ペア科目のうち特別講義は、クリエイター、アーティスト、実務者による実践的な内容の講義であるが、これを教員による学術的な一般講義とペアで履修することを義務づけたのは、学術的な基本を踏まえることなしに「人気のある」クリエイターの実践的講義を受講するという「浮ついた」履修姿勢を予防するためである。

ACL関連の授業としては、このほかに「文化基礎演習」「文化演習」「ラボ・アトリエ実習」がある。これらの科目は基本的には上記ペア科目を履修したのちに履修する段階履修科目となるが、ペア科目履修を条件とせずに履修することを認められることもありうる。

なお、ペア履修の特別講義は、必ずしもACLとのみ関連するわけではなく、担当教員の指導のもと、他の文化施設・

機関との協力を仰ぐこともありうる。

ACLはまさに街と大学の連携であり、「キャンパスを越えるキャンパス」の試みと言える。それを主たる拠点とする本学部の実践的教育システムは、「学術の知」と「現場の知」の融合・協働の試みである。このような本学部の姿勢は全体として、大学的知の新たな方式の模索として位置づけることができよう。

五 新たな実践的語学教育

こうした姿勢はまた、語学教育にも現れている。当面、英語のみについてであるが、本学部は、「日本の文化を世界に発信できる語学力」の習得を可能にするカリキュラム体系を練り上げている。一年次生に向けては、ネイティブスピーカーを講師として、「コミュニケーション能力を高めるための「イングリッシュ・コミュニケーション」と、語彙力、読解力も含めた正確なコミュニケーション能力を涵養し、併せてTOEICなどの英語検定試験の成績アップも目指す「イングリッシュ・プロフィールエンシイ」を開設する。ともに能力別にクラス編成を行い、前者は、一クラス十五人程度の少数クラスで、四十五分授業を週四回履修することとし、後者は、一クラス三十人程度の九十分授業を週に二回履修することとする。かくして学生は、ほぼ毎日英語の授業に出席することになるが、これ以外にも随時、担当講師とコミュニケーション

シオンを行い質問することができる体制が組まれている。

これを受けて二年次では「英語による日本理解」を履修する。これは基本的に専任教員による英語による授業で、「文化」「歴史」「経済」「芸術」の九十分授業四科目を履修することになる。異文化を理解するには、まず自国の文化を理解しなければならぬが、それを英語で行うという事は、すでに異文化（この場合は英語文化であるが、現在の世界で最も普遍性を帯びた文化と言うことができよう）を通してそれを行うということであり、日本の文化を一定の普遍性を帯びたフィルターを通して客体化しつつ理解する、ということになる。それ自体が一種の異文化体験、カルチャーショックであり、自分の国を理解することと、国際的センスを身につけることが、同時に図られることになる。

本学部は、パリ、ニューヨーク、ロンドンなどの同系機関との連携についても協議を進めているが、学生をそれらの機関に派遣することも視野に入っており、また海外留学も大いに推奨し、その便宜を図る体制の構築を急いでいる。以上のカリキュラムは、そうした海外滞在へ向けてまずは十全な能力を準備できるものと考ええる。

六 二十一世紀の市民

以上に述べたように、本学部は総体として、文化のマネジメントに携わる人材の育成を目的とするものである。しかし

今日、文化創造の作業はますます集团的なものとなりつつあり、プロデューサーやマネジャーとアーティストの協同作業の中で、誰が文化創造者で誰が企画・運営・発信者なのか、区別はますますあいまいになり、分業はますます一体的なものとなっていくのではないか。本学部は、文化創造者としての芸術家の養成を目的とするものではない、とつつましく述べつつも、本学部出身者がそうした意味で「文化創造者」の一員となることは、大いに想定されることであり、その中から「本物の」アーティストが出てくるということも排除されない。

文化は、基本的に他者を理解するための手段であり、他者を他者としてではなく、自分自身として「主体的に」理解する、つまりは「その人の身になって」理解することを可能にしてくれる。本学部で身につけた文化力は、職業の中で発揮されるべき資質・能力であるが、それだけでなく、人間として、市民としての資質・能力でもあるのである。およそ大学は、職業にかかわる専門的知識・能力を有する職業人を養成しようとするものだが、大学の最終目標は、ありうべき市民の育成である。価値観が多様化し、予測不可能な事態が次々と生起する二十一世紀を、あらゆる変動、あらゆる価値に柔軟に対処する知的・感性的柔軟性を発揮して生き抜く、タフで、明晰で、あらゆる偏見・拘泥から自由な、寛大な人間、市民の育成こそ、本学部の心から願うところである。

融合型ライフサイエンス教育研究拠点 としての生命科学部・薬学部

谷口 吉弘 ● 立命館大学生命科学部長

一 設立までの経緯

立命館大学は一九九四年、理工学部の滋賀県草津市への新キャンパス移転に際して、二十一世紀の科学技術分野における展開を視野に入れて、従来の「化学科」に加えて、新たに「生物機能利用・生体模倣」分野の教育研究を担う「生物工学科」を設置した。さらに二〇〇四年には、情報理工学部の設置に伴い、その一学科としてバイオインフォマティクを基本に据えた「生命情報学科」がスタートし、生命科学分野の教育研究分野の充実に取り組んできた。しかしながら、今後の社会の発展に対して生命科学がもたらすインパクトの大きさをかんがみると、生命科学分野の教育研究のさらなる展開が急務である。特に生命科学分野の諸課題は、従来の学問体系を超えて、学際的な課題の解決が求められている。したがって、従来、立命館大学が展開してきた理学や工学の領域を越えて、医学や薬学の領域にも踏み込んで、われわれの生活、健康や医療に直接かわる問題の解決にも寄与する新たな

な教育研究拠点の必要性に迫られた。

また、滋賀県下には、医学教育機関があるにもかかわらず、薬学教育機関が存在しないことから、薬学関連教育機関の設置に関する強い要請も滋賀県から受けていた経緯がある。

二 教育の理念

「二十一世紀は生命科学の世紀」と言われる中で、生命科学を基礎とした科学技術が社会や生活に深く浸透するとともに、生命現象の本質にまで迫ろうとしている。二十世紀末から二十一世紀にかけて、生命科学は急速に進歩し、生命現象の根底で支える遺伝子とその情報によって発現されるさまざまな生体の構造と機能が明らかにされつつあり、新たな視点から人間の健康や生命にかかわる未解決の課題を解明する状況が生まれている。

一方、人間は多様な知的活動や産業活動を通じて、自然・生物・環境を大きく改変し、またこれらを利用して便利で豊かな生活を築いてきた。しかし、その変化の影の部分として、



健康・医療、生物資源や地球環境などの新たな課題が生じているのも事実である。人類がつくり出した自然環境の急激な変化を前にして、改めて生命の本質を科学的に解明し、健康を増進し、自然や環境と共生する調和のとれた豊かな社会を創造する必要に迫られている。こうした時代の要請に正面から応えられる人材を育成することが急務となっている。

「理学と工学の融合」を目指して展開してきた立命館大学理工学部は、わが国における最も古い歴史と伝統を有している。理工学部の新キャンパスへの移転により誕生した新理工学部の理念として「人間を中心としてHumanistic Science and Technology」を目指した。新たに誕生する第三、第四の理系学部の「生命科学部・薬学部（六年制）」は、これらの教育理念を継承発展し、二十一世紀の生命科学の展開を視野に入れて、理学、工学、農学、情報学、医科学、薬学の「融合」を教育理念としている。

三 特徴

生命科学は、食料、環境、エネルギーの分野のみならず、福祉、看護、スポーツ、健康、医療、医療倫理、医療経済・経営、環境経済・経営など、今後さまざまな研究領域との連携による発展や展開が期待されている、学際的かつ国際的な学問領域である。このため、生命科学や薬学はもとより、その基盤となる化学から工学、農学、情報学、医科学、薬学領

域にわたる専門家や実務経験者（臨床医師、薬剤師）を広く招聘し、先進的で総合的な生命科学の教育研究の展開を目指している。このため、生命科学部には、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科を配置し、薬学部は臨床薬剤師を養成する六年制の薬学科のみで、全国でも珍しい入学生員百人の小さな学部である。

また、立命館大学で展開されている産学連携を一歩進めた「産学融合研究室」を設置して、企業の第一線で活躍されている研究者や技術者と学部学生・大学院学生が教育研究を通じて人的交流を図ることのできる仕組みも準備している。生命科学・薬学の教育研究には、実務実習との観点からも医科大学との連携は必須である。このため、滋賀医科大学や関西医科大学などと学術協定を締結し、高度な教育研究を展開する。生命科学分野は、生命倫理や心理学、医療経済・経営をはじめとして広く人文社会科学分野のかかわりも多く、総合大学の強みを生かした人文社会科学分野との連携も図る。

四 共通カリキュラム

生命科学部・薬学部の特徴でも述べたとおり、それぞれの分野の専門を学びながら、生命科学部・薬学部の全学科で、理学と工学の基礎科目に加えて、医療から生命科学全般にわたり、医科大学との連携や総合大学の利点を生かした左記のカリキュラム構成を可能にしている。また、生命科学の学問がもつ

国際性を考慮して、英語運用能力の習得にも力を注いでいる。

(1) 医科学・薬学基礎プログラム

医科学・薬学の基礎である「人体の構造と機能」「公衆衛生学」「微生物学」「生化学」などを学ぶとともに、生命科学研究者・技術者に必要とされる倫理について学ぶ「生命科学与倫理」を配置している。

(2) 医療マネジメントプログラム

「医療ビジネス論」「医療経営論」「医療経済論」「経済社会論」などの科目から、医療経営の基礎知識を修得する。

(3) 医療と社会プログラム

「生命倫理」「医療システム」「医療社会論」などの科目を配置して、医療をめぐる社会環境と社会とのつながりから生じる倫理的・社会的視点から生命科学を理解する。

(4) プロジェクト発進型英語プログラム

学生の関心のある身近なテーマから、専門性の高いテーマまで英語で情報収集、発進する「プロジェクト型授業」とそれを支える「スキルワークショップ型授業」の二本の柱で、高度な英語力を養成する。

五 学科の特徴

(一) 応用化学科

物質の構造や性質、反応を原子・分子レベルで解明する。

化学は、環境や資源、生命、宇宙といった重要なテーマに深

くかわり、生命科学における基盤技術として大きな役割を果たしている。

応用化学科では、原子・分子レベルの理論と技術を駆使し、さまざまな物質の機能解明や新物質を創成するための現代化学を展開する。材料・エネルギーなどを対象とする応用化学コース、生体物質などを対象とする生命化学コースを用意し、エネルギーや環境問題など、社会の重点課題の解決に挑む。

(二) 生物工学科

バイオテクノロジー（生物工学）とは、生物にかかわる技術を産業・工学に利用する技術である。近年の遺伝子工学やタンパク質工学などを基盤とした新たなバイオテクノロジーを展開する。

生物工学科では、化学、生化学、生物学、医科学などの専門知識をベースに環境、医療、食料、バイオエネルギーなど、多様な分野で研究展開する。環境・生態系の解明及び生物資源の有効的な活用によって、人類が安全・安心して暮らせる持続的社会的の実現を目指す。

(三) 生命情報学科

生命科学と情報科学が融合して誕生した学問がバイオインフォマティクス（生命情報学）である。ヒトゲノムの解読の陰に、このバイオインフォマティクスの発展と情報処理技術の飛躍的な向上があり、近年新たな研究領域として注目を集めている。

生命情報科学では、生命科学と情報科学の二つの領域をバランスよく学べるカリキュラムを用意し、生命の神秘を解き明かす。また、ライフサイエンスの研究に役立つ新しいソフトウェアやシステムの開発に貢献できるエンジニア研究者の養成を目指す。

(四) 生命医科学科

「健康とはどのような状態か」「病気の原因とメカニズムとは」など、生命と医療の根源的な問いにアプローチして、基礎生物学や基礎医科学を重点的に学習する。複雑精緻な生命現象を解明し、早期診断や疾病予防など予防医学を中心に生命システムの探究と医科学研究を展開する。さらに「生命倫理」や「公衆衛生学」など幅広い学びを通じて、生命現象に対する理解とともに、人体の構造や機能、そして医療についても学識を備えた人材を育てる。

(五) 薬学科（六年制）

現在、薬剤師は医師や看護師などと同様に「医療の担い手」として、臨床現場で医療チームの一員として活躍することが求められている。

薬学部薬学科では、こうした時代の動向に対応して、高度な専門知識と技術を備えた薬剤師の育成を目指す。薬剤師育成のための実務教育にとどまらず、自然科学系研究の蓄積を背景に、質の高い教育を推進するとともに、生命科学部と連携して、高度な医薬の専門家を育成する。

六 将来の展望

立命館大学が展開する新学部は、従来生命科学関連教育研究分野が理学部、工学部、農学部、薬学部、医学部に分散していた学問を体系づけて、基盤となる科目の精選・共通化を図り、これまでの化学領域、生物学領域、情報学領域に加えて医科学領域と医療薬学領域を導入することにより幅広い教育研究を展開し、確かな基礎学力を有し、高い生命倫理を身につけた医療人を含めた生命科学技術者、研究者を養成することにあり。また、学部・学科間の垣根を低くした「融合型ライスサイエンス」を目指している。このことこそが、「二十一世紀のライフサイエンス」の学問を切り開く力となると信じている。

おりしも、二〇〇六年に臨床の現場で活躍できる高度な専門性を備えた薬剤師の養成を目的として六年制薬学教育がスタートし、この課程を修了した者のみに薬剤師国家試験の受験資格が与えられることになる。このため、医学や医療に関する幅広い専門知識や技能を養うとともに、医療人として責任を全うするために必要な高い倫理観と豊かな教養の修得が必要になり、他に類を見ない生命科学部・薬学部の共通カリキュラムの試みこそが六年制薬学教育にふさわしい理想の教育システムを提供し、地域に貢献できる多くの優れた臨床薬剤師が育つことを期待している。

二十一世紀に生きる医学教育

——東京女子医科大学「人間関係教育を含むテュートリアル」

竹宮 敏子 ●東京女子医科大学名誉教授・理事

一 はじめに

東京女子医科大学（以下、本学）は、一九〇〇年十二月五日に吉岡弥生により創立され、女医学校、女子医学専門学校を経て今日に至った。本邦唯一の女性だけに門戸を開く六年制の医学部で、創造的な知性と豊かな人間性を備え、社会に貢献する医人を育成することを教育の目標としている。一九六一年からベッド・サイド・ティーチング（BST）の導入、一九七一年には、それまで二年間に限られていた教養科目セミナーを六年間で選択可能とするなど、少しずつ改良を重ねてきた。しかし、二十一世紀に社会で活躍の場を広げる女性医師の育成に最適な教育方法をつねに思索していた吉岡守正学長（当時）の英断で、一九九〇年に抜本的な改革が実現した。その準備段階から、発足後十年間を共に歩んだ一人として、歴史的な紹介を務めさせていただくことになった。

二 改革の必然性に関する当時の思考

一九八五年、文部省は阿部正和慈恵会医科大学学長を主査として、医科大学学長、医学部長、病院長ら計十一人からなる「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議」を発足、本学学長も参加した。一九八六年発表の最終まとめは、「医学部における教育は、主に良き医師の養成を目標とすべきもの」であるが、医学研究者を含み、将来医学・医療に携わる者にとつての基本的な態度、科学的な思考、適切な判断力を育成することであるとの注釈がついた。本学の医学教育改訂にあたっては、この討議内容を根底に据えた。

これと相前後して開かれた医学教育国際会議の影響も多大なものがあった。一九八四年米国医科大学協会（AAMC）は、「二十一世紀の医師」と題するGPE P 報告（Panel on the General Professional Education of the physician and College Preparation for Medicine）

を発表した。「すべての医師は、その専門分野にかかわらず、共通の基盤として知識、技能、価値観、態度を習得することが必要である」と明言し、「従来の知識伝授型を改め、学生の学習能力を開発し、患者や社会のニーズに応えた教育内容とせよ」等を示した。この勧告報告書は、米国だけでなく、他の諸国の医科大学にも大きな刺激を与えた。

三 学生気質を掌握、教師と体制の

問題点を明示、教育再生を

学生の勉学態度ははじめ、指示したことは実行、欠席は少なく、記憶力はよい、相互扶助の精神に富む。一方、核心をつかむことに不慣れ、なかには価値判断を欠くガリ勉をする者がいる、記憶と知識・知恵の乖離、集団の中に自己を埋没、積極性を抑制する、などが目立つ。これらのマイナス点は、よく考えて改善するのは教育者側の義務と考えた。学生は若いゆえに弾力的な適応力をもっており、伸びる資質もっている、目標がはっきりしていれば達成する努力はいとわないう、芯は負けず嫌いである、など開花できる能力は秘めて入学してきている、この点は重要な前提とする。

教育者側は、教育技術を学んだことのない者が大部分であるから、自らが定見した教育体系を変えることに對して消極的になりがちである。講義で一度は話しておかないと不安、したがって講義が教育の最も本質的で神聖なもの、講義されたことは記憶されているべきとの誤認、専門の学問の直訳導

入、学生には鑄型として印刷しようとする、医学教育全体の中での専門であることの無視（これは教育責任の誤解につながる）、教育内容の反省の拒否（裏づけのない權威主義）、自己過信、講座主義の權威の教育への持ち込み、本学の特徴の一つであるセンター構想の精神が教育体系に反映されない、学生への責任転嫁、口実としての多忙（これも責任回避の一種）、研究第一、臨床第二、教育第三の潜在意識（これは日本全体に見られる体質と言われている）。

教育体制については、従来のわが国の医学教育の反省点が本学でも同じく挙げられる。学部学生にとって到達目標が明確でないために各科の授業内容が詳しすぎ、教師の興味本位に偏りがちである、教えずぎて学生の自主的勉学を引き出さないかその余裕も与えない、教育内容の各科の連携が行われず、無意識の重複が多すぎる、社会問題に対する配慮が少ない、カリキュラムが固定的過密、学生が興味を集中できる選択的余地が少なすぎる、個性を有する患者等への対人態度・会話の訓練が行われていない、開業医等による地域社会との接触が薄く、またprimary careを組織だつて学ばせていない、教師の採用に際して、研究歴、臨床歴に重点が置かれ、教育的配慮が欠けている。

四 教育改革の準備段階

一九八五年十月の教授会において、学長は「本学の医学教育を根本的に再検討し、能力の高い医師を世に供給すること

こそが、建学の精神を生かし、発展させる道である」と訴え、そのために「卒前卒業後教育調査検討委員会」を組織することを提唱した。委員は、学長指名により教授十人、助教授一人、講師三人、助手一人及び学長の十六人から構成され、同年十二月二日に第一回委員会を開き、以後原則として毎月一回の討議を重ね、一九八八年三月の第二十六回委員会において本報告がまとめられ、次に実際のな予行段階に入った。

この二年半の間に、学長をはじめ各委員は、国内外で参考になる主要大学の医学部、医科大学の視察に出かけた。この間に、医学教育海外留学者の企画も進め、McMaster Universityへ講師二人（小児科学と放射線医学各一人）、Univ. New Castleへ講師一人（解剖学）がそれぞれ半年間派遣された。委員は、国際医学教育会議での講演会やシンポジウムなどにも数回参加した。

教授会には、一九八六年七月より一九八七年十月まで数回に分けて報告がなされ、一九八七年十一月二十日には医学部の教育目標が決定された。それに合わせて、作業小委員会（到達目標、tutorial、実習、P O S [case-based learning]、教養の各委員会）として二十一人が具体的な作業を開始した。

五 教育改訂の発想

本学の卒業生が社会で他大学卒業生と互角の評価を得るためには、在学中に学生個々の潜在能力を十分に伸ばし、創造力豊かで人間味にあふれ、医療・研究チームで積極的に寄与

できるレベルに引き上げなければならない。それも、卒業生のすべてが身につけていることを目標とした。二十一世紀において、本学卒業生が社会の中で必要とされる医師として生き抜く力を有することは、とりもなおさず本学が教育機関として生き残ることである、と学長は明言した。教育は本来、attractive、innovative、promisingなものであるべきで、そのことが学生を引きつける原動力となると考えていた。

項目別には、①教育目標、②到達目標、③開発すべき能力の明示、④カリキュラム作成の基本原則、⑤改訂前後の教育組織に遺漏のないこと、などについて具体化が進められた。

McMaster大学やNew Castle大学、Harvard大学のカリキュラムは参考としたが、本学の特徴は、教養科目にも配慮し、第一学年からcase-based learningを導入し、tutorial学習を主体としたことである。統合カリキュラムで各科をつなぎ、講義ではあくまでも各専門学科の本質的概念を与え、学生がそれまで学んできた事柄の有機的關係を示すことに重点を置く。自学自習の習慣を入学当初より身につけ、そこで出てきた疑問については自己の努力と仲間との討議とで煮詰め、それでも手に余る場合には専門家に聞くという態度に慣れさせるように導く。

実習についても、従来の自然科学、基礎医学の各科の網羅的内容を徹底的に整理して、事象を科学的に判断し、思考することを第一とし、学生が学問の本質を理解し、真髄を追究することの喜びをかみ締めさせることを重要視する。実習で

得られた結果そのものよりも、結果に至る過程を十分に理解させることに重点を置いた。さらに望むべくは、学生が学問への関心を深め、興味をもち、医学研究への志向が引き出されれば申し分ない、このような実習のあり方はさらに、医学教育全体の中で検討されるべきであるとした。

このような構想を可及的速やかに実現させるべく、学長は全教職員の協力と献身的な努力の必要性を説くと同時に、新教育技法の習熟、必要経費の支えについて関連部署へ強力に説明と依頼を続けて、いずれも適切に乗り越えた。

六 医学生の間関係教育の必要性

新教育法への準備を進める過程で、対人関係のスキル習熟のプログラムの必要性が問題となった。ある日、学長から筆者へ特命が下り、人選、委員会の構成、カリキュラムの企画、教科書や教材の作成、ロールプレイの指導方法等々、すべてを一任された。

当初は「インタビュー委員会」から発足したが、学生の中に米国での実習を希望する者がいて、委嘱状への記載にも適する「ヒューマンリレーションズ委員会」と改めた。人間性と態度、表現力の習熟を目的としたが、目標として、①一対一の対応。②一対数人の対応。テュートリアルではもちろんのこと、ヒューマンリレーションズでもすべてのカリキュラムで終了後はディスカッションを行う。③一対多数の対応は、大勢を前にした話し方。④数カ国語での面接技術の訓練。各

学年に英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語などを話せる学生が在籍していることから、患者役に本学のSP (simulated patient) 研究会の学生の協力を得て、第四学年の臨床診断実習の一部でデモンストレーションを行い、学生たちを刺激した。⑤視聴覚障害者・知的障害者への対応。手話による問診の入門を実施後、学生たちの手話勉強会が発足した。知的障害者への対応は小児科領域での活動から、今後の発展が期待される。

第六学年で、クリニカル・クラークシップの副主治医体験を経験して、学生時代の演習は総括とした。

七 評価

本学の学生の気質と教授法並びに体制上の問題点をしっかりと見極めたうえで、必要な改善について方策を練り上げ決断し、あらゆる方面での入念な準備を行って、一九九〇年に本学の医学教育の一大改革は実行に移された。吉岡守正学長の強力なリーダーシップとすき間のない全学に及ぶマネジメントは、二十一世紀の医学教育改革として未永く歴史に残り、医学教育に携わる方々と医学生たちを鼓舞し続けるであろう。改革から十三年後すなわち二〇〇三年に文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に、本学の「人間関係教育を包含するテュートリアル教育——温かい心を持ち問題解決能力を備えた医師の養成」が採択され、広く世に認められるに至った。創始者である学長は泉下でお喜びのことと拝察する。

創立二十周年を迎えて

石巻専修大学

菅原 澄夫 ● 石巻専修大学教授

北上川のゆつたりした流れのほとり、その広大なキャンパスにバステルピンクの校舎が美しい石巻専修大学がある。平成元年に「社会に対する報恩奉仕」の建学の精神のもとに宮城県石巻市に設立された本学は、恵まれた少人数教育の環境のもとで、学生一人ひとりの個性を大切にしながら、二十一世紀ビジョンとして「社会知性の開発」を掲げて人材育成に努めており、本年度は創立二十周年を迎える。

本学は、百三十年の伝統を有する専修大学が、念願であった「理工系学部を有する新大学」を設置するため、石巻市からの校地提供という多大な援助をもとに、その建学の精神を東北の地で実践し、地域はもとより、広く国際社会の発展に寄与する有為な人材の育成を目的として設立された。「国際化」「情報化」「学際化」及び「統合化」の四つに集約された教育理念をもつ本学は、理工学部九百人と経営学部千三百人の合計二学部二千二百人の学生数を有する。理工学部には、

基礎理学科、機械工学科、情報電子工学科及び生物生産工学科の四学科、経営学部には経営学科一学科がそれぞれ設置され、大学院修士課程及び博士後期課程も併設されている。

学生一人ひとりの希望と適性に合わせ、教職員一丸となつて就職をサポートする体制は本学の特色で、開学以来つねに高い就職率を維持し続けている。平成十八年度の就職決定率は九六・二％と、東北地区の大学でトップクラスの実績を誇り、全卒業者当たりの就職率は全国平均より一二・七ポイントも高く、無業率は全国平均より三・八ポイント低い。また、二十五万人を超える卒業生組織「専修大学校友会」が強力にバックアップする体制もあり、きめ細かい指導体制が確立されている。

入学定員についても、開学以来今日まで増加させることなく、ゼミや卒業研究では一貫して学生一人ひとりの個別教育を実践し続けており、マンモス大学とは一線を画している。

さらに、これまで米国ワシントン大学、モンゴル国立大学、そして中国の石油大学や温州大学と国際交流協定を相次いで締結し、交流プログラムも着実に充実してきた。

少子化による入学志願者の減少など、大学を取り巻く環境は厳しい。本学としても、入学定員確保や社会貢献、産学官連携など、特色ある大学づくりを目指して努力をする必要がある。



まず、開学以来の教育機関としてのノウハウを地域の活性化の推進に役立てるため、建学の精神のもと、地域の各高等学校との高大接続研究事業及び地元石巻市や近隣との包括連携の協定をそれぞれ結び、さらなる地域貢献を目指している。また、本学では平成二十年度から二十一年度にかけてコー

ス制の充実や導入など、多くの改革が実施される。「事業経営」「ビジネス会計」「情報ビジネス」及び「国際ビジネス」の四コースをもつ経営学部では、平成二十年度から「国際ビジネスコース」を改編強化して、経営学をベースに観光学を学び観光企業や地方自治体などで即戦力となる人材を育成する「国際経営・観光コース」を新設する

とともに、大学院と学部を合わせて五年で修士の学位を取得する一貫教育プログラムも実施する。

一方、理工学部においては、全学科にコース制を導入する。機械工学科では、すでに平成十八年度から「自動車工学」「機械システム」及び「エネルギー輸送システム」の三コースが導入され、また情報電子工学科では平成二十一年度から「カーエレクトロニクス」「先端エレクトロニクス」及び「ITデザイン」の三コースが導入される。新分野の「カーエレクトロニクスコース」を設けることで、機械工学科の「自動車工学コース」と併せて、全国的にも自動車に特化した本格的な二コースが設置されたことになり、充実した設備を備えた「自動車工学センター」で学べる唯一の大学となる。

さらに、平成二十一年度から生物生産工学科では「海洋生物生産」「遺伝子・細胞」及び「生態系修復」の三コースが、また基礎理学科では「美と健康」「食品分析」「植物と環境」及び「総合科学」の四コースがそれぞれ導入される。

これらのコース制導入により、学びの方向性を明確にしたうえで、的確な教育・指導体制により人材育成を図りたい。今日の少子高齢化をはじめとする厳しい社会環境の中で、本学は地域に根ざした大学として、建学の精神のもと、自らの改革を進めながら、地域社会との連携の充実・拡大や産学官の連携も積極的に推進させていく必要がある。

ホスピタリティを教育の基本に

西武文理大学

柏木 孝之 ●西武文理大学サービス経営学部長

西武文理大学は、昭和四十一年「西武栄養料理学院」を創設した学校法人「西武学園」（現文理佐藤学園）により設立され、今年十年目を迎える。

本学は、昭和六十三年に設立された前身の文理情報短期大学における経営情報教育の経験と実績をもとに、社会のニーズに沿ったサービス経営の教育を実践する機関として四年制大学に改組転換した。平成十一年、今日的経営の基礎理念であるホスピタリティを具現化する目的をもって、日本で初めてのサービス経営学部を開設した。

本学の教育目的は「豊かな人間性を持つ、実践的で柔軟な職業人」の育成である。このことは、わが国の経済社会が直面しているさまざまな状況の中で、自主的に問題を発見し、対応策を検討することができ、関係する人々の合意をとりつけて実現していくことができるように学生個々の態度と能力

を磨き上げることを目指している。すなわち「生活者優先」「高学歴化」「国際化」などの社会動向に合致した態度と発想に立って、問題を解析する理論・方法・技術を身につけた学生を育成することと考えている。

このような教育目的を達成するため、平成十九年度から、健康福祉マネジメント学科の増設を機に「基礎学力の徹底、急速に変化するこれからの時代に対応する資質の育成、さらには体験や経験に裏打ちされた確かな専門知識と行動力の育成」を目指してカリキュラムを改定している。

新しいカリキュラムは、①新教養教育（リベラル・アーツ）、②専門教育（サービス経営学、健康福祉マネジメント学）、③キャリア教育（Human Skill & Knowledge）で構成している。

●「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」採択

本学の学生がサービス経営学を学ぶことで、実際のサービス産業において具体的に力を発揮しうるように教育することが重要な課題になってきているときに、文部科学省から「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」の第一回目の公募が公表される。

本学は「生産性の低いサービス産業」を改善するためのサービス・イノベーション人材育成として、「高付加価値を生むシミュレーション・マインドをもったミドル・マネジャー

授業風景



育成プログラムの構築」というタイトルで応募し、全国三十七大学の中から、認定六大学に選ばれている。

本事業の提案内容は、三つの柱からなっている。

(1) 産学連携によるサービスイノベーションの推進

(2) 育成の対象

としてのミドル・マネジャーに焦点

(3) ケース教材

をパッケージ化した新教育プログラム

であり、特に本学

の育成対象とする

ミドル・マネジャー

をケース教材に

よって、現実的に

力量を有する学生

を育成する「新教

育プログラム」の

構築は、今後本学

の教育の基本にな

ると考えるものである。

この新教育プログラムでは、「求められる能力のレベルに応じて段階化したケースメソッド教育」の構築を図る。観察・比較・思考・伝達、さまざまな知的営みをサービシスの具体的業務を題材としながら繰り返し学ぶことよって、「虫の目」の課題発見・分析力と、「鳥の目」の全体認識・判断力を備えたサービシス人材を育成し、もって組織全体のイノベーションパワーの源泉になる人材を育成したいと考えている。

このようにサービシス産業が高付加価値化するための人材育成を中心に、ホスピタリティを基本とする教育の大学を目指している。さらに充実を図るため、来年度、看護系の新学部を立ち上げるべく鋭意構想中である。

●サービシス経営の教育研究の橋頭堡として

わが国経済発展の「双発のエンジン」と期待されている製造業とサービシス業のうち、サービシス産業の経営、すなわちサービシス経営を中心とする教育研究機関の一つとして橋頭堡きょうとうほを築きたいと考えている。

このためにも、学生満足度を高める教育システムの構築、さらには卒業生がサービシス産業へと就職した企業で評価していただけるような社会人基礎力を有した学生の育成を具体的に進めていく大学組織の構築を目指そうと考えている。